



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 花房 伸晃
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長 (氏名) 平木 親臣 TEL 075-778-4111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,135	2.8	768	△23.3	677	0.3	171	37.7
29年3月期	43,908	0.1	1,001	581.5	675	224.4	124	164.4

（注）包括利益 30年3月期 △19百万円（－） 29年3月期 247百万円（－）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.27	—	1.6	3.0	1.7
29年3月期	12.54	—	1.2	3.2	2.3

（参考）持分法投資損益 30年3月期 7百万円 29年3月期 △6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,354	10,451	42.8	1,052.16
29年3月期	21,348	10,540	49.1	1,058.17

（参考）自己資本 30年3月期 10,425百万円 29年3月期 10,485百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,222	△4,174	2,268	6,685
29年3月期	2,250	△1,850	△147	5,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	39.9	0.5
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	29.0	0.5
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成31年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	4.1	500	△34.9	500	△26.1	200	17.0	20.18

（注）当ブライダル業界は婚礼の施行時期に季節的変動があり、当社は業績管理を年次で行っていることから、第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,909,400株	29年3月期	9,909,400株
30年3月期	522株	29年3月期	451株
30年3月期	9,908,921株	29年3月期	9,909,045株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,011	1.3	△432	—	136	△61.6	302	△0.7
29年3月期	15,805	1.1	99	—	354	△81.3	304	△82.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.51	—
29年3月期	30.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	17,844	8,843	8,843	8,656	49.6	892.52	873.63	
29年3月期	15,112	8,656	8,656	8,656	57.3	873.63	873.63	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,843百万円 29年3月期 8,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年5月10日に当社ホームページに掲載いたします。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定について)

平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、世界経済全体では、米国や欧州各国の政治情勢不安による経済への影響や、アジア各地域における地政学的リスクなど、先行きは不透明な状況となっております。

当ブライダル業界におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少に加え、価値観の多様化による結婚式実施率の低下や挙式施設の増加に伴う競争激化など、厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、「中長期経営ビジョン」を策定し、主要戦略に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、平成29年5月にハワイ・ワイキキ地区に「ラニレア チャペル」がオープンし、さらに、沖縄・古宇利島に平成30年7月にオープンする「古宇利島 空と海の教会」、平成30年10月にリニューアルオープンするハワイの主力挙式施設「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」の受注活動を開始し好調に推移するなど、多様化するお客様のニーズに合わせた付加価値の高い商品を投入し、販売力の強化に努めました。

さらに、従来の販売手法やサービス内容とは異なる新たなリゾート挙式の価値提案を行う2つの新ブランド（オンライン限定の低価格帯ブランド「EASY by WATABE WEDDING」、こだわり層向けの高価格帯ブランド「PLATINUM BIRTHY（プラチナ パーシー）」）の商品を販売し、様々なニーズにお応えするための対応も積極的に進めてまいりました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、平成29年4月に施設名をリブランドし積極的なブランド価値訴求を行い、宿泊・婚礼共に好調に推移いたしました。また館内には、人気イタリアンレストラン「リストランテ カノビアーノ」などの従前には無いジャンルのレストランを新たにオープンするなど、総合ラグジュアリーシティホテルとしてのサービスの充実を図り、収益向上に寄与いたしました。メルパルクでは、婚礼組数は減少したものの、松山・横浜の客室リノベーション効果により、客室単価が向上いたしました。また、ワタベウェディングとの共同事業として、東京と横浜のメルパルク内のフォト事業をワタベウェディングの直営店舗とし新たにオープンするなど、多様化するニーズに合わせた複合型スタジオとして積極的なサービス展開を行い、フォトの組数増加などに寄与いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高45,135百万円（前期比2.8%増）、営業利益768百万円（前期比23.3%減）、経常利益677百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益171百万円（前期比37.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

ハワイの主力挙式施設2施設の営業休止により挙式取扱組数は減少したものの、顧客ニーズに合わせた商品展開を行ったことなどにより、1組当たり単価が増加し、売上高は18,279百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面につきましては、新施設の開業準備費用、新事業立ち上げに伴う新たな専門人材の採用や広告宣伝費などの先行投資により、セグメント利益は29百万円（前期比93.1%減）となりました。

② ホテル・国内挙式

積極的なブランド価値訴求や客室リノベーションなどの効果により、売上高は26,856百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、コスト構造の見直しなどを図り、セグメント利益は692百万円（前期比44.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,005百万円増加し、24,354百万円となりました。これは、現金及び預金の増加1,253百万円などによる流動資産の増加1,133百万円、建物及び構築物の増加968百万円などによる有形固定資産の増加936百万円、投資その他の資産の増加774百万円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,094百万円増加し、13,902百万円となりました。これは、短期借入金金の増加700百万円などによる流動負債の増加1,351百万円、長期借入金金の増加1,400百万円などによる固定負債の増加1,743百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より89百万円減少し、10,451百万円となりました。これは、利益剰余金が121百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額の減少100百万円、繰延ヘッジ損益の減少69百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,222百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,174百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,268百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より1,253百万円増加し、6,685百万円（前期比23.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ971百万円増加し、3,222百万円（前期比43.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益427百万円のほか、主に減価償却費1,406百万円、前受金の増加額334百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,174百万円（前期比125.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,914百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,268百万円（前期は147百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入2,000百万円、短期借入金の純増加額695百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第52期 平成28年3月期	第53期 平成29年3月期	第54期 平成30年3月期
自己資本比率（%）	49.5	49.1	42.8
時価ベースの自己資本比率（%）	21.0	27.8	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	0.6	0.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	246.3	756.0	294.6

*自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してあります。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、お客様のニーズが多様化している事業環境の中、国内外の施設・店舗網やホスピタリティの高い人材力、プライダルコンテンツを内製する商品力を活かし、お客様一人ひとりのニーズを捉え、付加価値提案をしていくコンサルティング型・プライダル企業グループを目指してまいります。

「リゾート挙式」におきましては、平成30年7月に沖縄本島から車で行ける離島として、利便性と美しい景観が魅力の古宇利島に「古宇利島 空と海の教会」がオープンし、平成30年10月にはハワイの主力挙式施設「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」がリニューアルオープンするなど、顧客ニーズに合わせた積極的な施設投資を行い、競争激化に耐えうる付加価値の高い商品展開を行ってまいります。

販売戦略としては、より一層の顧客満足と受注獲得などを目的とし、全国の直営店舗の再編を実施いたします。平成30年4月にはブランド価値を高めるべく「福岡店」を路面店へと移転、5月以降は名古屋地区の2店舗を新規受注と受注後の打ち合わせ機能を分けた専門性の高い店舗へとリニューアルオープンし、今後も各地域性に合わせた店舗再編を実施してまいります。また、新たな販売チャネル戦略として、前期にオープンした静岡・浜松市の店舗「浜松ラウンジ」が好調なことから、当社リゾート挙式事業と親和性の高い企業と協業し、今までに無いエリアへの出店を計画してまいります。

さらに、販売サポートの強化施策として、主に来店前のお客様からのご予約や問い合わせの窓口を一本化するオペレーションセンターを開設いたしました。このことにより、接客率の向上、顧客動向把握、顧客対応の品質向上を図ってまいります。

また、新たに子会社「ハワイラバーズ株式会社」を設立し、平成30年4月に、フリーマガジン「Hawaii Lovers For Resort Wedding」を創刊し、メディア事業を開始いたしました。新郎新婦および列席者へ向けての有益な情報を

提供することで、当社リゾート挙式の付加価値向上を図ると共に、広告の販売など新たな収益確保を行ってまいります。

そして、成長戦略プロジェクトの一つである、デジタル領域のプラットフォーム化に本格着手いたします。WEBサイトからの集客、ECによる販売強化などを行うべく、他業界から専門人材を積極的に採用・育成し、将来を見据えた基盤づくりを進めてまいります。

さらに、アジアをはじめとする新リゾート挙式エリアの展開や、結婚式を起点としたライフスタイルを豊かにするアニバーサリーサービスなど、成長戦略プロジェクトをより一層加速してまいります。

「ホテル・国内挙式」におきましては、創業90周年を迎えるホテル雅叙園東京では、周年事業としてのブランドコンセプト「A MUSEUM HOTEL of JAPAN BEAUTY」を掲げ、各種イベントなどを実施し、国内はもとより世界へ向けて雅叙園の歴史・文化を発信しブランド価値訴求を行ってまいります。ラグジュアリーシティホテルとしてのブランド戦略による、より一層の宿泊や婚礼の収益向上を図ると共に、平成30年9月に新たに大宴会場のリニューアルを予定しており、国際会議や各種宴会利用などを促進してまいります。

メルパルクでは、岡山・広島のお客様リノベーションが完了することにより、稼働率・単価アップなど、宿泊部門の収益向上を目指してまいります。また、ワタベウェディングとの共同事業を推進し、全国のメルパルク8施設内のフォト事業をワタベウェディングの直営フォトスタジオとして平成30年5月より運営を開始いたします。さらに共同事業を、婚礼部門へと拡大し、当社グループにおけるマーケティング・人材などのリソースを生かし、メルパルクの婚礼組数・売上増加を目的としたプロジェクトをスタートし、収益向上を図ってまいります。

以上のような状況により、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高47,000百万円（前期比4.1%増）、営業利益500百万円（前期比34.9%減）、経常利益500百万円（前期比26.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は全社をあげて業績の向上に努めてまいりました結果、連結業績において一定の利益水準を確保できたことなどを総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,436	6,689
売掛金	1,580	1,630
商品	276	220
仕掛品	8	13
原材料及び貯蔵品	398	410
繰延税金資産	287	420
その他	1,488	1,228
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	9,460	10,594
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	1,128	1,045
減価償却累計額	△980	△940
貸衣裳 (純額)	147	104
建物及び構築物	10,493	11,927
減価償却累計額	△6,480	△6,947
建物及び構築物 (純額)	4,012	4,980
器具備品	5,024	5,113
減価償却累計額	△4,017	△3,921
器具備品 (純額)	1,006	1,191
土地	1,893	1,893
建設仮勘定	479	279
その他	726	738
減価償却累計額	△576	△562
その他 (純額)	150	176
有形固定資産合計	7,690	8,626
無形固定資産		
のれん	511	574
その他	498	597
無形固定資産合計	1,009	1,171
投資その他の資産		
繰延税金資産	238	149
差入保証金	2,666	2,718
その他	285	1,097
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,187	3,962
固定資産合計	11,887	13,759
資産合計	21,348	24,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,549	1,801
短期借入金	850	1,550
1年内返済予定の長期借入金	125	400
未払金	1,185	1,450
未払法人税等	309	251
前受金	2,466	2,788
賞与引当金	626	739
その他	1,858	1,341
流動負債合計	8,970	10,322
固定負債		
長期借入金	—	1,400
再評価に係る繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	1,050	1,192
資産除去債務	588	805
その他	187	171
固定負債合計	1,836	3,579
負債合計	10,807	13,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,052
利益剰余金	2,579	2,701
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,793	10,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	23
繰延ヘッジ損益	25	△43
土地再評価差額金	△903	△903
為替換算調整勘定	514	485
退職給付に係る調整累計額	36	△64
その他の包括利益累計額合計	△308	△503
非支配株主持分	55	25
純資産合計	10,540	10,451
負債純資産合計	21,348	24,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,908	45,135
売上原価	14,139	14,098
売上総利益	29,769	31,037
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,118	10,457
賞与引当金繰入額	553	659
退職給付費用	178	188
賃借料	4,964	5,073
その他	12,952	13,891
販売費及び一般管理費合計	28,768	30,269
営業利益	1,001	768
営業外収益		
受取保険金	16	—
為替差益	—	36
その他	81	101
営業外収益合計	98	138
営業外費用		
支払利息	2	9
為替差損	366	—
休止施設費用	—	202
その他	55	17
営業外費用合計	424	229
経常利益	675	677
特別利益		
固定資産売却益	50	8
投資有価証券売却益	89	—
関係会社株式売却益	60	—
その他	2	—
特別利益合計	202	8
特別損失		
固定資産除売却損	88	27
減損損失	84	141
施設店舗整理損	361	89
その他	2	—
特別損失合計	537	258
税金等調整前当期純利益	340	427
法人税、住民税及び事業税	124	291
法人税等還付税額	△140	—
法人税等調整額	225	△40
法人税等合計	208	250
当期純利益	131	176
非支配株主に帰属する当期純利益	7	5
親会社株主に帰属する当期純利益	124	171

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	131	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	3
繰延ヘッジ損益	285	△69
為替換算調整勘定	△142	△27
退職給付に係る調整額	21	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	115	△196
包括利益	247	△19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241	△24
非支配株主に係る包括利益	5	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	2,504	△0	10,718
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			124		124
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	74	△0	74
当期末残高	4,176	4,038	2,579	△0	10,793

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	68	△260	△903	655	14	△425	49	10,342
当期変動額								
剰余金の配当								△49
親会社株主に帰属する 当期純利益								124
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△49	285	—	△141	21	117	6	123
当期変動額合計	△49	285	—	△141	21	117	6	197
当期末残高	19	25	△903	514	36	△308	55	10,540

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,038	2,579	△0	10,793
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			171		171
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	14	121	△0	135
当期末残高	4,176	4,052	2,701	△0	10,929

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	19	25	△903	514	36	△308	55	10,540
当期変動額								
剰余金の配当								△49
親会社株主に帰属する 当期純利益								171
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	△69	－	△28	△100	△195	△29	△224
当期変動額合計	3	△69	－	△28	△100	△195	△29	△89
当期末残高	23	△43	△903	485	△64	△503	25	10,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340	427
減価償却費	1,278	1,406
のれん償却額	—	32
減損損失	84	141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	38
受取利息及び受取配当金	△8	△14
支払利息	2	9
為替差損益 (△は益)	△64	77
施設店舗整理損	361	89
関係会社株式売却損益 (△は益)	△60	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	51	△33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	38
前払費用の増減額 (△は増加)	△128	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	124	259
未払金の増減額 (△は減少)	120	177
前受金の増減額 (△は減少)	265	334
その他	△380	397
小計	2,103	3,519
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	△2	△10
法人税等の支払額	△362	△580
法人税等の還付額	503	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	187	—
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△2,914
有形固定資産の売却による収入	326	9
無形固定資産の取得による支出	△119	△208
差入保証金の差入による支出	△90	△160
差入保証金の回収による収入	87	98
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△128
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	16	—
事業譲受による支出	△566	△16
その他	68	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,850	△4,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	695
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△625	△325
非支配株主からの払込みによる収入	14	—
配当金の支払額	△49	△49
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の取得による支出	—	△20
その他	△37	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	2,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	5,307	5,431
現金及び現金同等物の期末残高	5,431	6,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社19社を連結の対象としております。

主要な連結子会社の名称

ワタベ・ユーエスエーINC.

ワタベ・グアムINC.

ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.

華徳培婚礼用品(上海)有限公司

沖縄ワタベウェディング株式会社

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

なお、当連結会計年度より、株式取得に伴い、Propeller USA Inc. 及びHi-Standard Film.LLCを連結範囲に含めております。また、新たに設立したハワイラバーズ株式会社を連結範囲に含めております。

さらに、華徳培婚礼(ハルビン)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

平成29年3月7日に行われたMichel's, Inc. からの事業譲受について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直し反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額509百万円は、会計処理の確定により4百万円増加し、513百万円となっております。また、前連結会計年度末の建物及び構築物は0百万円減少、器具備品は6百万円増加、のれんは4百万円増加、無形固定資産のその他は2百万円増加、未払金は11百万円増加、利益剰余金は0百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄等の国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,744	26,163	43,908	—	43,908
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,833	111	6,945	△6,945	—
計	24,578	26,275	50,854	△6,945	43,908
セグメント利益	420	480	901	99	1,001
セグメント資産	19,521	5,792	25,314	△3,966	21,348
その他の項目					
減価償却費	818	484	1,303	△24	1,278
持分法適用会社への投資額	40	—	40	—	40
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,510	1,429	2,940	—	2,940

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額99百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,966百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△24百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 上記のセグメント情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	18,279	26,856	45,135	—	45,135
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,194	104	7,299	△7,299	—
計	25,473	26,961	52,435	△7,299	45,135
セグメント利益	29	692	722	46	768
セグメント資産	22,128	6,606	28,734	△4,380	24,354
その他の項目					
減価償却費	838	590	1,429	△22	1,406
持分法適用会社への投資額	44	—	44	—	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	1,124	2,583	—	2,583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整46百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,380百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△22百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,058円17銭	1,052円16銭
1株当たり当期純利益	12円54銭	17円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	124	171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	124	171
期中平均株式数 (株)	9,909,045	9,908,921

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,540	10,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	55	25
(うち非支配株主持分)	(55)	(25)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,485	10,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,908,949	9,908,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。